

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日

上場会社名 株式会社 桑山 上場取引所 大  
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑山貴洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 沼田直樹 (TEL) 03-3835-7231  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,222	16.6	827	△18.5	601	△10.3	573	△4.8
23年3月期	25,062	5.7	1,015	5.9	670	△10.9	602	0.4

(注) 包括利益 24年3月期 720百万円( 61.6%) 23年3月期 445百万円(△41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	57.51	—	4.7	2.3	2.8
23年3月期	60.41	—	5.1	2.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,301	12,567	47.8	1,260.44
23年3月期	25,451	12,026	47.2	1,206.16

(参考) 自己資本 24年3月期 12,566百万円 23年3月期 12,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,517	△1,298	△507	2,107
23年3月期	1,201	△524	△822	2,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	149	24.8	1.3
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	179	31.3	1.5
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		30.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	2.7	650	△21.5	630	4.7	580	1.2	58.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	10,331,546株	23年3月期	10,331,546株
24年3月期	361,274株	23年3月期	361,274株
24年3月期	9,970,272株	23年3月期	9,969,023株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,379	16.9	357	△21.2	290	△24.3	357	△2.7
23年3月期	22,574	13.3	453	△23.6	383	△19.9	367	7.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	35.86		—					
23年3月期	36.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,395	11,965	51.1	1,200.11
23年3月期	22,764	11,587	50.9	1,162.23

(参考) 自己資本 24年3月期 11,965百万円 23年3月期 11,587百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	26,500	0.5	340	17.1	310	△13.3	円 銭 31.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧の動きの中で持ち直しているものの、欧州政府債務危機や原油高の影響による景気下振れ懸念と円高の長期化、雇用情勢への不安から先行きの見えない状況が続いております。

当業界におきましても、小売段階では催事販売の好況など一部に需要回復が見られるものの、依然慎重な在庫調整が続き、製造・卸段階では受注減となりました。また貴金属地金相場が、騰落を繰り返す神経質な展開となり、地金製品の発注減少・分散化を生じ、震災後の復興期においても市場環境は不安定な推移となりました。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、海外向け販売の増加や国内でシェア拡大、素材価値型地金製品の需要増加などから売上高を伸ばしましたが、長引く円高から海外販売の粗利率は減少し、併せて製造面では、震災直後の受注急減と回復期での急増から工場の稼働率平準化が得られず、生産効率の低下を余儀なくされました。さらにタイでの大規模洪水の発生は、幸い当社グループのタイ製造子会社CHRISTY GEM CO., LTD. に直接の被害は及ぼしませんでした。洪水対策として残業・休日出勤による大幅な前倒し生産を行った結果、一時的な製造原価の増加を生じました。これらの要因により粗利率は低下しましたが、売上総利益は前年を上回る実績となりました。

一方、海外展開の本格化を見据えて海外製造子会社に新たに営業部門を併設し、営業活動の現地化を進めた結果、中国市場での新規顧客の開拓に繋がりました。また国内営業においても引き続き営業部門の人員増強を行い、国内外の営業体制の充実を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は292億22百万円(前年同期比16.6%増)となりましたが、内外での営業機能増強に伴う販売管理費の増加などから営業利益は8億27百万円(前年同期比18.5%減)となり、経常利益は6億1百万円(前年同期比10.3%減)、当期純利益は5億73百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気を持ち直しが期待されるものの、海外景気の下振れリスクや、電力供給の制約、デフレの影響、円高の長期化など、予断を許さない経営環境が続くと予測されます。

宝飾業界におきましても、消費者マインドの改善が期待される一方、所得環境の悪化懸念もあり、厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループでは、営業部隊の増強に合わせて組織改編を行い、きめ細かい市場対応により国内市場での一層のシェア拡大を目指します。また海外市場では、タイ・中国の製造拠点に新設した現地営業部門による販路拡大を見越して、現地工場での製造設備の増強を行い、マーケティングから製造・販売までを統合した事業活動を展開いたします。

以上により、平成25年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、売上高300億円、営業利益6億50百万円、経常利益6億30百万円、当期純利益5億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

【資産】

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、150億14百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が7億12百万円減少し、受取手形及び売掛金が5億35百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11.8%増加し、112億86百万円となりました。これは、主として投資その他の資産に含まれる差入保証金が10億27百万円増加し、投資有価証券が3億35百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し263億1百万円となりました。

【負債】

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、100億66百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が34百万円増加し、短期借入金が5億20百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、36億67百万円となりました。これは、主として長期借入金が5億16百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、137億33百万円となりました。

【純資産】

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.5%増加し125億67百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億93百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ3億26百万円の減少となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億86百万円、減価償却費3億27百万円、たな卸資産の減少6億70百万円、仕入債務の増加49百万円などに対し、売上債権の増加5億36百万円などにより15億17百万円の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出22億36百万円、有形固定資産の取得による支出1億37百万円などに対し投資有価証券の売却による収入20百万円、差入保証金の回収による収入12億9百万円などにより12億98百万円の減少となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純増額5億20百万円、長期借入による収入4億円、長期借入金の返済による支出11億52百万円、社債の償還による支出96百万円などがあり5億7百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	47.6	41.7	45.2	47.2	47.8
時価ベースの自己資本比率	15.9	11.3	18.5	16.0	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	40.5	9.2	5.6	9.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	7.6	13.9	7.8	10.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務を除く)を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、経営環境は厳しい状況にありますが、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、当連結会計年度末は1株当たり9円、中間配当(1株当たり9円)と合わせ、当連結会計年度の1株当たりの配当金は18円の予定であります。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期9円、期末9円(年間18円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主要な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

#### ①不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努め、且つ債権保全対策も講じておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②製造体制について

当社グループは、国内製造施設は製品及び製造技術等の研究開発拠点と位置づける一方、製造コスト削減による価格競争力強化及び、火災・天災等に依るリスクヘッジのため、子会社のCHRISTY GEM CO., LTD. (タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の分散・強化を行って来ておりますが、これら生産拠点が火災・天災・地政学的事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全には否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事もあり得ます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤貴金属地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(貴金属地金相場)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。また、相場変動リスク回避の目的で、貴金属地金のデリバティブ取引を行っており、想定を超える大幅な相場変動等が生じた場合、当社グループの利益変動要因となります。

⑥為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が大幅にあるいは急激に生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品市場の特性によりクリスマス等の季節要因、ブライダル等の人口動態要因の影響により、取引先からの受注量に変動を生じ、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社が6社、非連結子会社が2社、持分法非適用関連会社1社の企業集団となっております。

総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

### (1) 貴金属地金関連事業

貴金属地金関連事業は、金、プラチナを主要素材とした貴金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。貴金属地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

- ①CHRISTY GEM CO., LTD. はタイ国バンコック市にあり、ダイヤモンドの研磨、ジュエリー製造、及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。
- ②㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の歴史の中で培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果とし高めて行きます。
- ③無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇州無錫市にて貴金属地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買い上げ当社の100%子会社となりました。
- ④㈱アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。
- ⑤㈱ブリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の製造・加工・輸入及び販売を行っております。
- ⑥㈱クレールは、主にイタリア及び欧州のジュエリーの輸入と販売業務、ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。

### (2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関連会社があります。

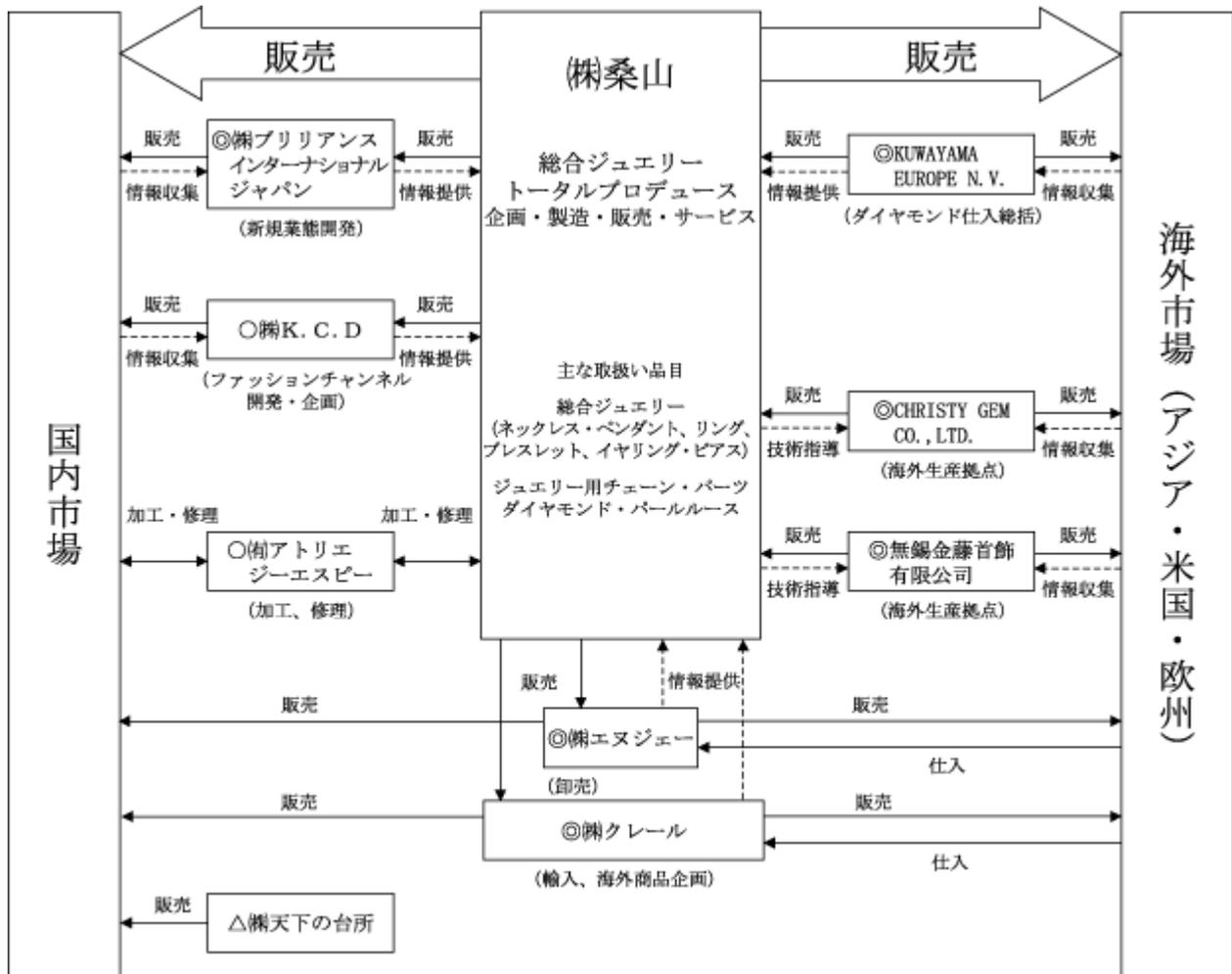
- ①当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、及び国内外への販売を行っております。
- ②KUWAYAMA EUROPE N.V. は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付、さらに販売を行っております。

### (3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業を行う部門があります。

- ①当社の真珠関連部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団は、次のとおりであります。



(【備考】 ◎連結子会社 ○非連結子会社 △持分法非適用会社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献してまいります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

- ①お客様にご満足いただける商品をご提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切に、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案してまいります。
- ②『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂く事を目標とします。
- ③簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の改善向上を重視し、また株主価値の向上の面から、1株当たり当期純利益金額を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指してここに3つの方向性をご提示致します。

- 第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立する事。
- 第2に、国際化時代に対応する為、よりグローバルな視点で事業を展開する事。
- 第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリービジネスに専念する事。

当社は、富山工場のみならず、中国・タイにおいても貴金属ジュエリーの生産拠点を持ち、又、ベルギーにはダイヤモンド関連事業の現地法人を、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打って来ております。それらの拠点は宝飾品市場に関する需給動向、価格トレンド等の情報収集拠点としての重要な役割も担っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の事業環境に関しましては、景気を持ち直しが期待されるものの、海外景気の下振れリスクや、電力供給の制約、デフレの影響、円高の長期化など、予断を許さない経営環境が続くと予測されます。

宝飾業界におきましても、消費者マインドの改善が期待される一方、所得環境の悪化懸念もあり、厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした情勢のもと当社グループでは、引き続き国内市場でのシェア拡大と海外市場での販路拡大を目指してまいります。このため当期までに実施した国内営業部隊の増強や、海外製造拠点への現地営業部門新設の成果を最大限得るための効率的な事業運営管理と、併せて販売の拡大に対する製造力増強が課題となります。これに対処するため全体的な組織改編、グループ内コミュニケーション改善や受発注業務効率化のためのIT化を進め、さらに海外製造拠点の製造力拡大に向けた設備投資を実施する予定です。併せて商品在庫・貴金属地金在庫の効率化に引き続き取り組み、貴金属や為替の相場変動に対するリスク管理、与信管理も徹底してまいります。

厳しい市場環境ではありますが、国内外に展開するグループ会社との緊密な連携でグローバルな視点から経営資源の活用を図り事業の発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033,858	2,707,744
受取手形及び売掛金	3,807,815	4,342,929
商品及び製品	6,467,314	6,203,243
仕掛品	1,145,479	620,868
原材料及び貯蔵品	544,856	620,936
繰延税金資産	16,990	116,006
その他	366,351	405,521
貸倒引当金	△22,512	△2,498
流動資産合計	15,360,153	15,014,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,500,902	3,437,972
機械装置及び運搬具	2,076,987	2,107,192
土地	5,109,694	5,098,721
建設仮勘定	30,026	11,230
その他	439,704	441,313
減価償却累計額	△4,337,001	△4,453,271
有形固定資産合計	6,820,313	6,643,159
無形固定資産		
のれん	101,500	69,698
その他	815,909	775,536
無形固定資産合計	917,409	845,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,770	1,350,081
長期貸付金	2,461	5,461
差入保証金	684,319	1,711,366
その他	685,998	763,608
貸倒引当金	△33,481	△32,355
投資その他の資産合計	2,354,068	3,798,161
固定資産合計	10,091,792	11,286,556
資産合計	25,451,946	26,301,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,192	1,093,958
短期借入金	6,750,000	7,270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,101,339	866,296
1年内償還予定の社債	96,000	—
未払法人税等	23,671	85,189
繰延税金負債	746	—
賞与引当金	78,530	77,870
その他	264,225	672,690
流動負債合計	9,373,704	10,066,005
固定負債		
長期借入金	3,494,372	2,978,076
繰延税金負債	93,253	194,281
役員退職慰労引当金	439,550	467,100
その他	24,802	28,414
固定負債合計	4,051,977	3,667,871
負債合計	13,425,682	13,733,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	6,182,381	6,576,314
自己株式	△205,624	△205,624
株主資本合計	11,934,675	12,328,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,791	391,219
繰延ヘッジ損益	1,096	—
為替換算調整勘定	△65,732	△152,847
その他の包括利益累計額合計	91,155	238,371
少数株主持分	431	453
純資産合計	12,026,263	12,567,433
負債純資産合計	25,451,946	26,301,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
売上高	25,062,667	29,222,324
売上原価	19,451,946	23,004,172
売上総利益	5,610,721	6,218,152
販売費及び一般管理費	4,594,904	5,390,161
営業利益	1,015,816	827,991
営業外収益		
受取利息	4,744	10,313
受取配当金	20,247	28,042
不動産賃貸料	24,145	25,094
デリバティブ利益	36,105	—
雑収入	24,697	52,456
営業外収益合計	109,940	115,906
営業外費用		
支払利息	154,099	145,514
地金品借料	39,992	55,045
為替差損	207,037	102,649
支払手数料	39,859	25,230
デリバティブ損失	—	7,370
雑損失	14,415	6,571
営業外費用合計	455,405	342,382
経常利益	670,351	601,514
特別利益		
投資有価証券売却益	21,798	5,100
貸倒引当金戻入額	1,340	—
固定資産売却益	1,115	1,317
特別利益合計	24,254	6,417
特別損失		
固定資産売却損	3,512	—
固定資産除却損	7,448	6,595
投資有価証券評価損	—	9,999
会員権評価損	—	4,100
その他	11	654
特別損失合計	10,972	21,349
税金等調整前当期純利益	683,634	586,582
法人税、住民税及び事業税	79,194	115,212
法人税等調整額	2,127	△102,048
法人税等合計	81,321	13,163
少数株主損益調整前当期純利益	602,312	573,419
少数株主利益	1	21
当期純利益	602,311	573,397

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	602,312	573,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,584	235,428
繰延ヘッジ損益	1,096	△1,096
為替換算調整勘定	△140,851	△87,115
その他の包括利益合計	△156,339	147,215
包括利益	445,973	720,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,971	720,613
少数株主に係る包括利益	1	21

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,013,529	3,013,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
当期首残高	2,944,369	2,944,389
当期変動額		
自己株式の処分	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	2,944,389	2,944,389
利益剰余金		
当期首残高	5,699,713	6,182,381
当期変動額		
剰余金の配当	△119,643	△179,464
当期純利益	602,311	573,397
当期変動額合計	482,667	393,932
当期末残高	6,182,381	6,576,314
自己株式		
当期首残高	△206,294	△205,624
当期変動額		
自己株式の取得	△30	—
自己株式の処分	700	—
当期変動額合計	669	—
当期末残高	△205,624	△205,624
株主資本合計		
当期首残高	11,451,318	11,934,675
当期変動額		
剰余金の配当	△119,643	△179,464
当期純利益	602,311	573,397
自己株式の取得	△30	—
自己株式の処分	720	—
当期変動額合計	483,357	393,932
当期末残高	11,934,675	12,328,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	172,375	155,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,584	235,428
当期変動額合計	△16,584	235,428
当期末残高	155,791	391,219
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,096	△1,096
当期変動額合計	1,096	△1,096
当期末残高	1,096	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	75,119	△65,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△140,851	△87,115
当期変動額合計	△140,851	△87,115
当期末残高	△65,732	△152,847
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	247,495	91,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△156,339	147,215
当期変動額合計	△156,339	147,215
当期末残高	91,155	238,371
少数株主持分		
当期首残高	430	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	21
当期変動額合計	1	21
当期末残高	431	453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,699,244	12,026,263
当期変動額		
剰余金の配当	△119,643	△179,464
当期純利益	602,311	573,397
自己株式の取得	△30	—
自己株式の処分	720	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156,338	147,237
当期変動額合計	327,018	541,170
当期末残高	12,026,263	12,567,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	683,634	586,582
減価償却費	346,959	327,659
のれん償却額	31,802	31,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,856	△21,139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,300	27,550
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,787	△4,446
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,999
会員権評価損	—	4,100
受取利息及び受取配当金	△24,992	△38,355
支払利息及び社債利息	154,099	145,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△212,055	△536,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	695,783	670,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	159,679	49,430
未払又は未収消費税等の増減額	△158,981	△102,341
その他	△110,918	527,950
小計	1,568,666	1,677,832
利息及び配当金の受取額	24,906	38,294
利息の支払額	△154,763	△143,722
法人税等の支払額	△241,640	△77,566
法人税等の還付額	4,170	23,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,337	1,517,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△19,213	△11,604
投資有価証券の売却による収入	127,523	20,897
有形固定資産の取得による支出	△283,282	△137,921
有形固定資産の売却による収入	3,152	1,385
無形固定資産の取得による支出	△30,654	△55,495
貸付けによる支出	—	△3,000
差入保証金の差入による支出	△505,341	△2,236,628
差入保証金の回収による収入	201,787	1,209,562
その他	△18,939	△86,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,968	△1,298,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△843,000	520,000
長期借入れによる収入	1,950,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,043,791	△1,152,331
社債の償還による支出	△752,000	△96,000
配当金の支払額	△119,910	△179,520
自己株式の売却による収入	720	—
自己株式の取得による支出	△30	—
その他	△14,765	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822,777	△507,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,801	△37,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,209	△326,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,650,067	2,433,858
現金及び現金同等物の期末残高	2,433,858	2,107,744

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,206円16銭	1,260円44銭

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	60円41銭	57円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 602,311千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 602,311千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,969千株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 573,397千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 573,397千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,970千株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。